

# 2025年の構造転換： 生成AIとAIエージェントが 再定義する知財実務の未来



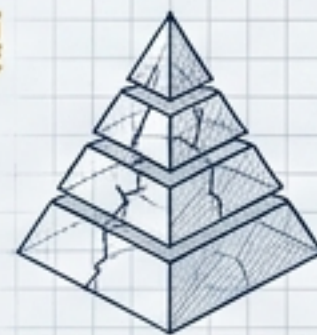
## 企業の内製化ショック

島津製作所をはじめとする「プロンプトドリブン改革」による外部委託費の大幅削減。



## ビジネスモデルの破壊

中間処理・翻訳等のコモディティ化と、コンサルティング型収益への移行圧力。

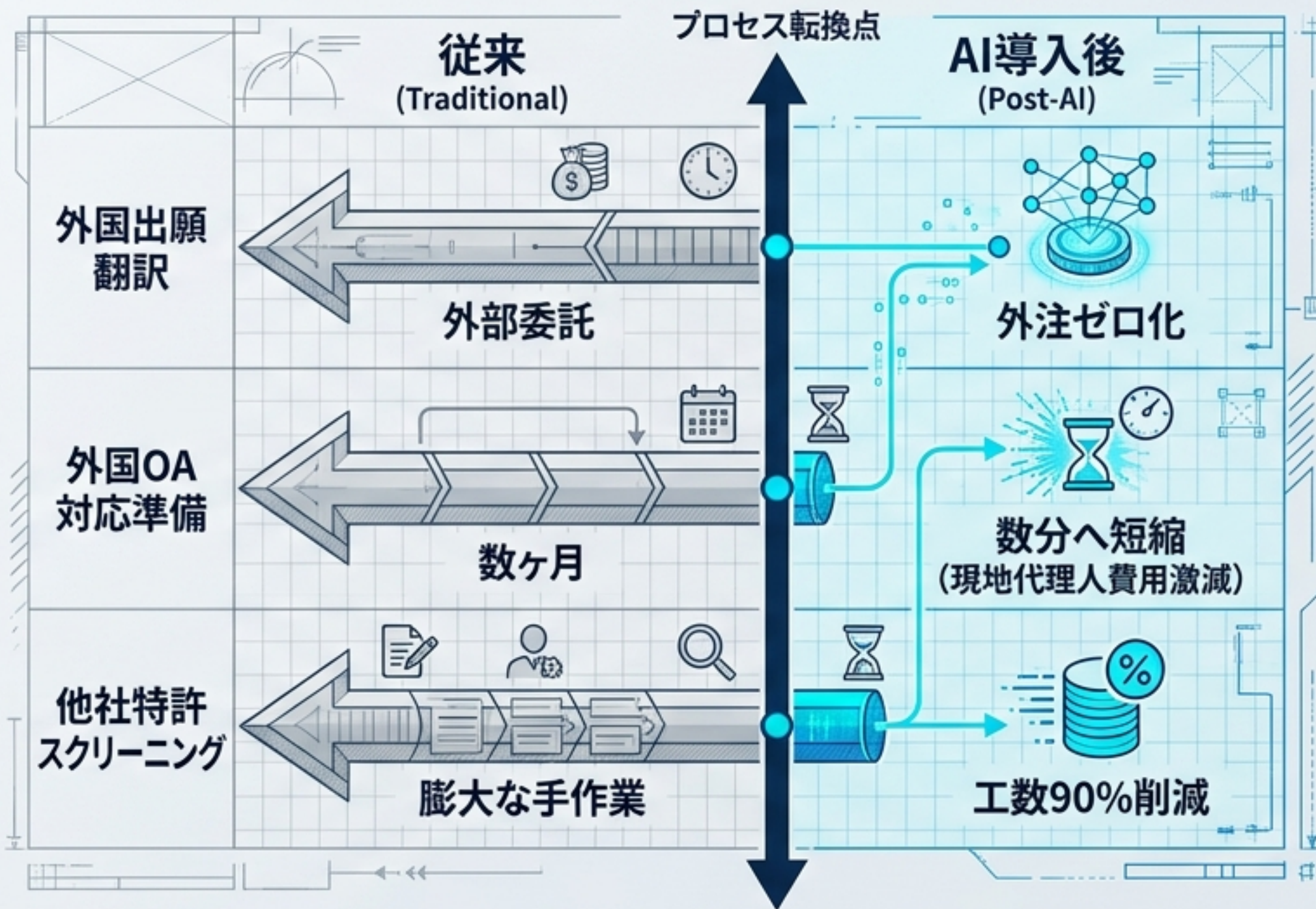


## 2030年の生存競争

AIプラットフォームを軸とした「共創モデル」への移行と、特許事務所の3層分化。



# プロンプトドリブン改革がもたらした「外部委託費ゼロ化」の衝撃



**戦略的インサイト:** 知財部が専門的知識を用いて行っている「ロジック化可能な知的労働」そのものを生成AIに置き換えるフェーズへの突入。

# リスクと効率を天秤にかける「4段階のAI活用モデル」

京セラ・旭化成の運用基準

レベル4:  
人主体

最終判断、  
高度な戦略立案

レベル3:  
人主体・AI補助

クリアランス調査、  
知財活用・用途探索

レベル2:  
AI主体・人補助

明細書翻訳、  
先行技術調査、  
1次スクリーニング

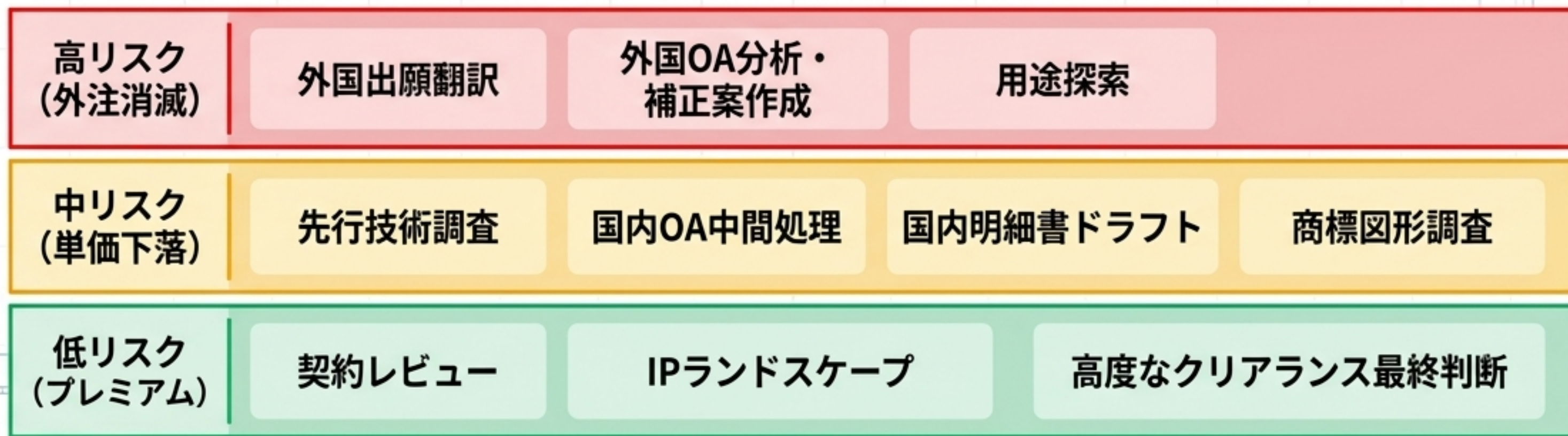
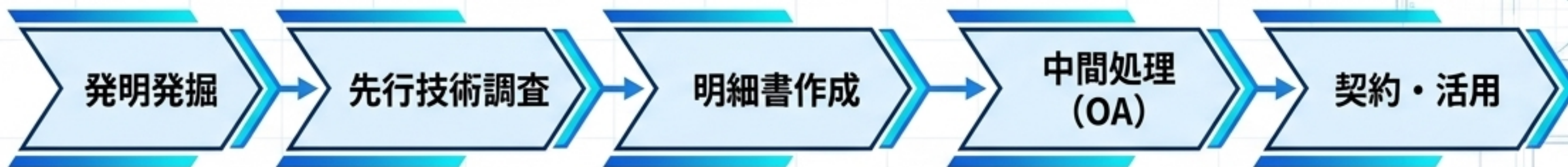
レベル1:  
AI主体

人を介さず  
AIが完結

旭化成の  
「人間が許容できるAI」基準

**Key Takeaway:** 全面的な自動化ではなく、業務の法的リスクに応じたグラデーション運用が  
先進企業の標準プロセスとして定着。

# 特許事務所の収益基盤を侵食するコモディティ化のヒートマップ



インサイト: 赤・黄領域に依存する時間課金・件数課金モデルは、今後数年で急激な価格破壊に直面する。

# 「考えるAI」から「自律実行するエージェント」への進化

生成AI (Generative AI) - 例: ChatGPT, Gemini

User Prompt

LLM Thinking

Text Output

人間の作業  
ボトルネックが存在

AIエージェント (Autonomous Agents) - 例: SolvifAI, ChatTokyo

User Goal

Agent Thinking

Next Step Evaluation

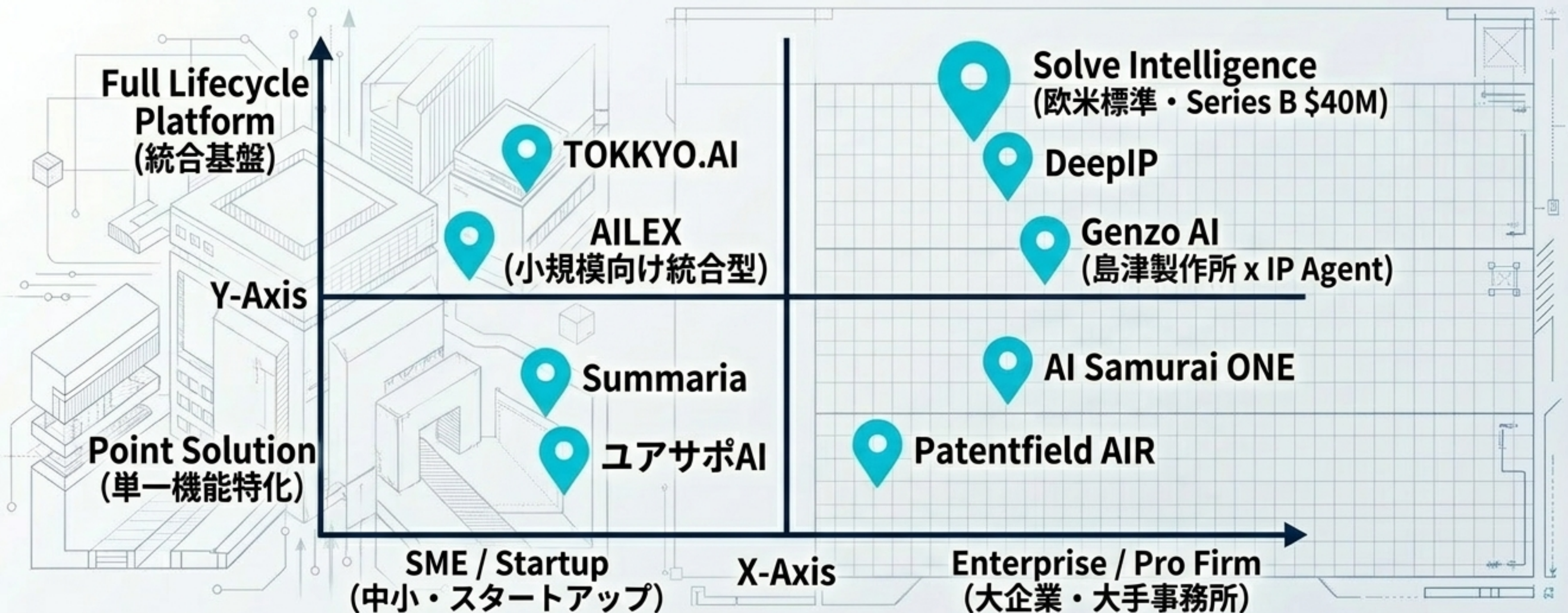
自律的ワークフロー

Action / Execution

Tool Use / API Call

技術的含意: 社内RAG環境と自律型エージェントの結合により、  
知財業務の「作業」フェーズは限りなくゼロに近づく。

# 急拡大する知財特化型AIエコシステムの現在地



グローバル・コンテキスト: 欧米のトップファーム (DLA Piper等) は既にSolve Intelligence等の国際標準プラットフォームを業務基盤として全面導入済み。

# 破壊される既存収益と、新たに生まれる高付加価値市場

## 縮小・消失する収益源

外国出願の翻訳料 (英・中)

簡易な先行技術・無効資料調査

定型的な拒絶理由応答 (OA) ドラフト

商標図形調査・単純出願

## 拡大するプレミアム収益源

IPランドスケープ・戦略コンサルティング

M&A知財デューデリジェンス

AI生成ドラフトの品質保証 (QA) ・リライト

AI関連発明の特許戦略構築

経営課題: 削減された作業時間を戦略コンサルティングに転用する  
「セット販売」への移行が、P&L維持の絶対条件となる。

# 徹底的な自動化の果てに残る「6つの絶対的領域」



# 弁理士が切り拓くべき「4つの新サービスカテゴリ」

01

AI導入・  
プロンプト  
コンサルティング

クライアントの社内  
ノウハウのAI組み込  
み支援、独自プロンプ  
ト資産の構築。

02

AIドラフトの  
品質保証(QA)  
・リライト

企業が持ち込む「AI下  
書き」を事業を守る強  
い権利書へ昇華させる  
ブティック型サービス。

03

「AI×具体的用途」  
の特許出願戦略

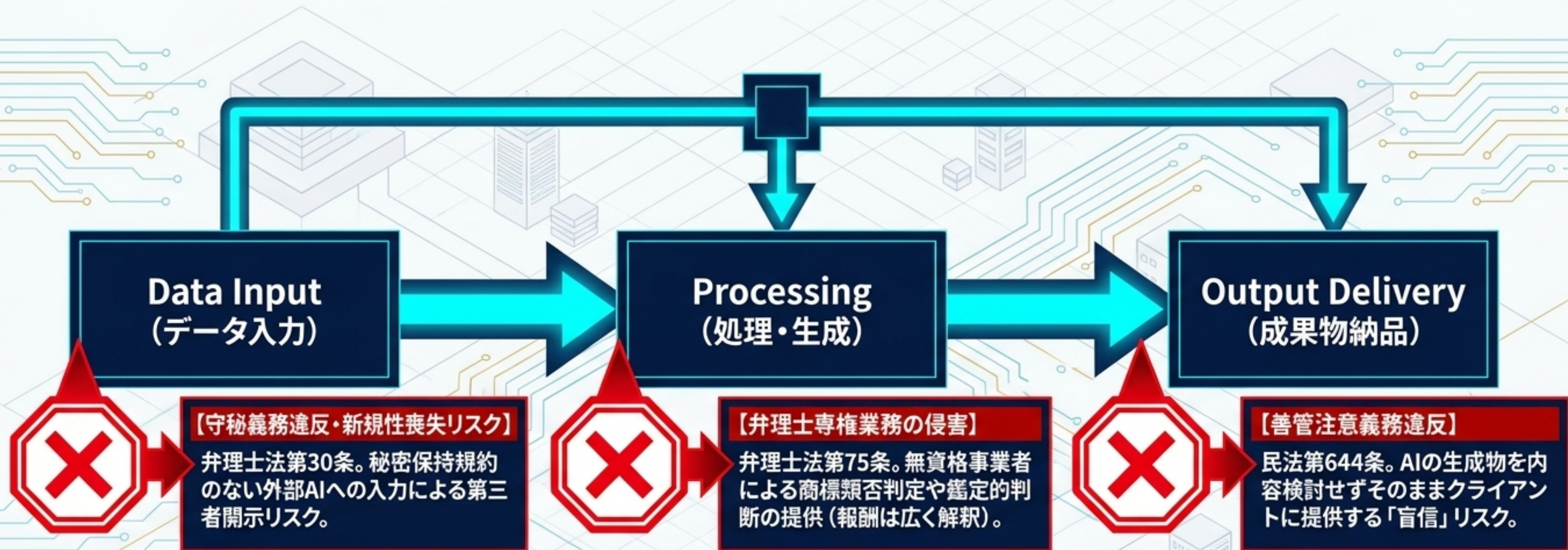
現行法に適合するよう、  
人間の関与・寄与を  
適切に書き分けビジ  
ネスを守る知財構築。

04

営業秘密管理・  
AIガバナンス

クラウドAI入力時の  
新規喪失リスク管理、  
経産省ガイドラインに  
基づく学習データの  
契約整理。

# 自動化を阻む法的・倫理的な「レッドライン」



リスクマネジメント要件：テナント分離（データ分離）と検証プロセスのログ管理が必須。

# DABUS判決が確定させた実務指針：「人間の寄与」の証明

知財高判令和7年1月30日

AI (DABUS) を発明者とする  
特許出願を却下。現行特許法上、  
発明者は「自然人」に限られる  
と明示。

却下

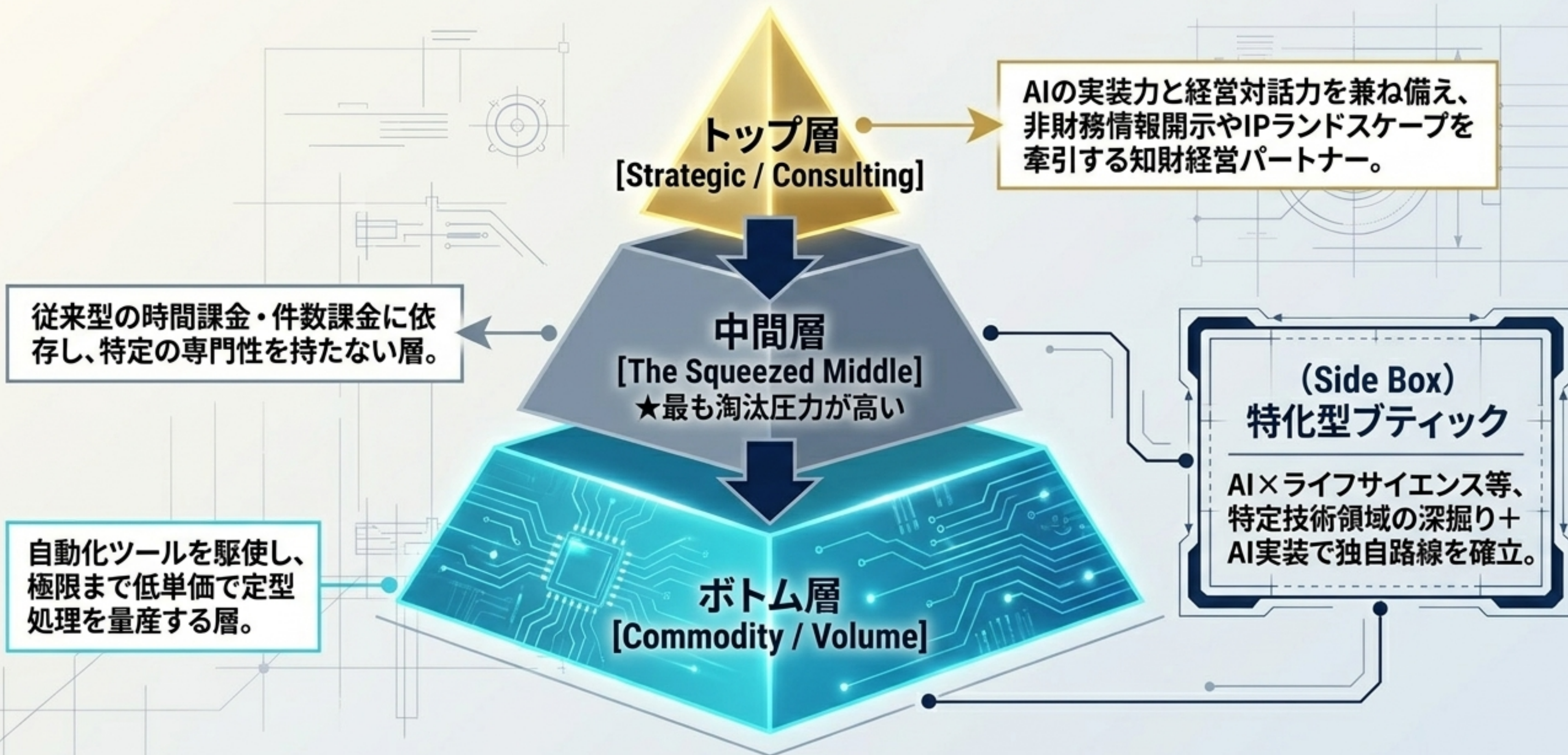
特許権付与の余地なし

AI単独発明  
(AI as Sole Inventor)

人間+AI協働発明  
(Human + AI Assisted)

- 実務上、明細書内で「人間の関与・寄与」を明確に書き分ける高度な論理構築が必須。
- 単なる生成物ではなく「AI × 具体的用途」への昇華が知財化の鍵となる。

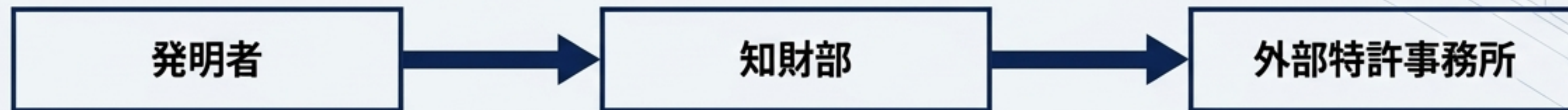
# 2030年の業界階層構造：消滅する「中間層」



# 2030年のエコシステム：「下請けモデル」から「プラットフォーム共創」へ

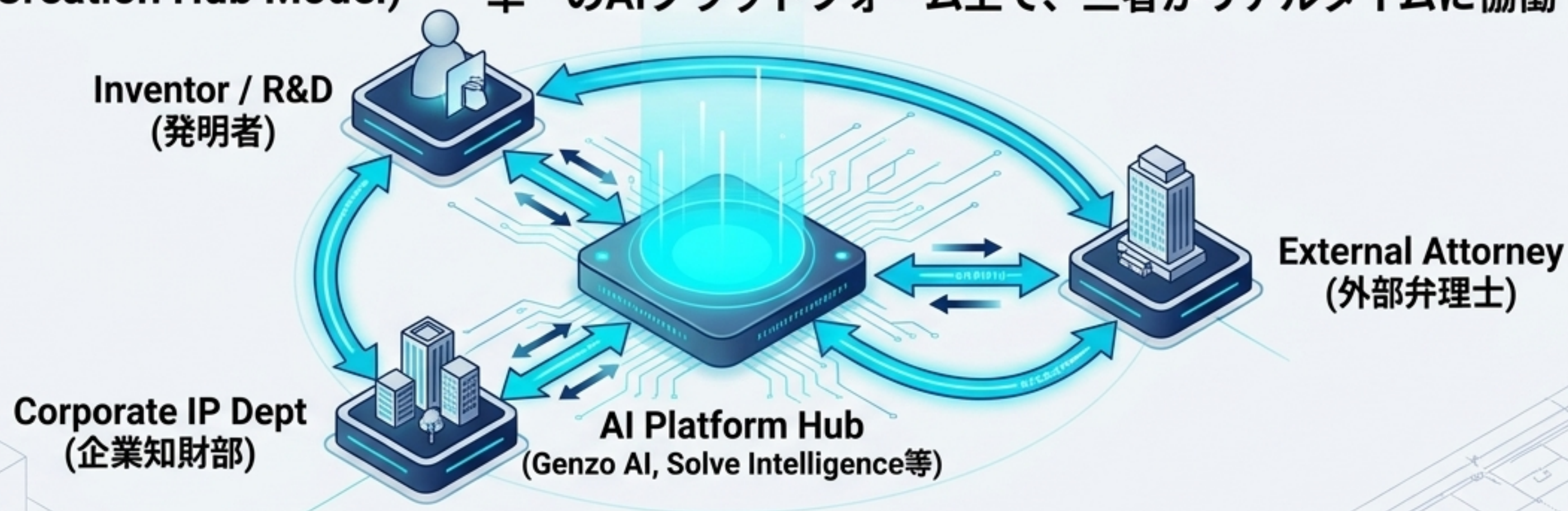
過去 (Subcontractor Model)

バケツリレー式・情報の分断



未来 (Co-Creation Hub Model)

単一のAIプラットフォーム上で、三者がリアルタイムに協働



**Structural Pressure:** 「事務所側がAIを使いこなさなければ、クライアント（企業知財部）の一步先に行けない」という逆転現象が普遍化する。

# 個人のサバイバル：弁理士に求められるスキルセットの再定義

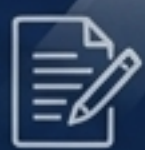
## 従来型スキル (Traditional)



法律知識の暗記



手作業での文献検索



定型的な文章作成力



## AI時代の必須スキル (New Core)

1

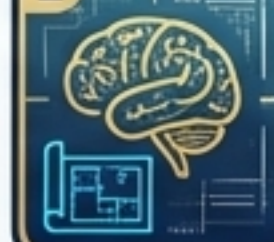


AIリテラシー

プロンプト設計、RAGの仕組み理解、ハルシネーションの検知・対策。



2



暗黙知の言語化（形式知化）

ベテランの思考プロセス（ロジック化可能な知的労働）を分解し、AIに実装する能力。

3



C-Suite コミュニケーション

AIが抽出した客観データを、経営層や技術者に「翻訳」し事業戦略に直結させる対話力。

# 構造転換期を生き抜くための戦略的ディレクティブ（行動指針）

## For 企業知財部マネージャー

- ☑ 「ロジック化可能な知的労働」を特定し、社内プロンプト資産を構築する。
- ☑ 京セラ・旭化成のモデルに倣い、リスクに応じた段階的なAI展開（1次/2次スクリーニングの切り分け）を設計する。
- ☑ 削減した外部委託予算を、IPランドスケープ等の高付加価値コンサルティングへ再配分する。

## For 特許事務所経営者

- ☑ 時間課金・件数課金モデルから脱却し、コンサル・成果報酬・サブスク型の価格体系へ移行する。
- ☑ 事務所独自の「プロンプト資産（暗黙知の結晶）」を内製し、ツールのコモディティ化に対抗する。
- ☑ 2030年のピラミッド階層において、自社が「コンサル層」か「ブティック層」のどちらを狙うか明確に宣言する。